

—「島ぐるみ会議」全国キャラバン in 埼玉・浦和—

沖縄は辺野古新基地を拒否する！

[プログラム]

- ◆辺野古のたたかい (映像)
- ◆沖縄からの訴え
「島ぐるみ会議」共同代表
- ◆連帯発言
- ◆9.12 国会包囲の呼びかけ

8月18日(火)18時開場 埼玉会館7A会議室

[資料代] 500円 [主催] 「島ぐるみ会議」と埼玉・浦和を結ぶ会

『辺野古強行をやめさせよう—沖縄の心をひとつに』をテーマに昨年7月結成された「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」は、翁長沖縄県知事誕生に大きな力を発揮しました。現在も辺野古現地に連日「辺野古バス」を運行、沖縄県内各地域にも「島ぐるみ会議」ができるなど草の根的に拡がりを見せています。

全国紙の世論調査でも安倍政権の進める「辺野古移設」方針に反対する意見が多数を占めるようになってきました。しかし辺野古現地では官邸主導の基地建設に向けた作業、ボーリング調査が強行され、県警や海保の暴力的「警備」でケガ人が続出。政府・防衛省は「夏ころには埋立本体工事に入る」と公言しています。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆
辺野古の問題は、沖縄だけの問題ではありません。「島ぐるみ会議」は闘いを全国に広げ、安倍政権を揺るがす行動を起こすために、5月の山口県での集会を皮切りに、全国キャラバンを展開しています。

この「島ぐるみ会議」の共同代表(裏面参照)を埼玉・浦和に迎え、「全国キャラバン in 埼玉・浦和」を開催します。多くの方の参加を呼びかけます！ 安倍政権の戦争国家化の最前線で闘う沖縄の人々と連帯し、辺野古新基地計画を断念させよう！ 9.12 国会包囲ヒューマンチェーン(裏面)に埼玉・浦和から結集しよう！

(2015年7月)

「島ぐるみ会議と埼玉・浦和を結ぶ会」

[連絡・問い合わせ]

大武 昭雄 048-874-1472
藤本 吉則 090-3597-5479
二橋 元長 090-4546-8860
平沢 功 048-854-6937
旦保 立子 048-644-7600
杉浦 紀明 049-244-5392
長澤 正隆 090-9309-2067 (事務局)



〒330-8518 さいたま市浦和区高砂 3-1-4 電話：048-829-2471 (代)



35,000人以上が参加した5.17県民大会(那覇市内)

「島ぐるみ会議」とは・・・

正式名称は「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」。昨年7月27日に結成されました（下の結成アピール参照）。翁長知事を支える「オール沖縄」の象徴的存在です。共同代表は、大城貴代子(元県女性政策室長)・大城紀夫(連合沖縄会長)・呉屋守将(金秀グループ会長)・平良朝敬(かりゆしグループCEO)・高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会代表)・友寄信助(元社民党県連委員長)・仲里利信(元県議会議長)・宮城篤実(前嘉手納町長)・宮里政玄(沖縄対外問題研究会顧問)・由井晶子(ジャーナリスト)吉元政矩(元副知事)、以上11人の幅広い顔ぶれ。8月18日(火)には、この共同代表の一人が来県されます。

「島ぐるみ会議」結成アピール

2013年1月28日、沖縄は極めて重要な歴史的意義をもつ「建白書」を日本政府に提出しました。オスプレイ配備撤回と米軍普天間基地の閉鎖及び県内移設断念を求めて沖縄の41市町村すべての首長、議会議長、県議会議長らが署名し、沖縄の総意として、安倍晋三内閣総理大臣に直接要請するという歴史的行動を興しました。

そして去る1月19日、米軍普天間基地の辺野古移設の可否を最大の争点とした名護市長選挙において、「移設ノー」を、名護市民は明確に示しました。にもかかわらず、日本政府は辺野古への建設を強行しようとしています。このことは名護市民と沖縄県民の民意と尊厳を踏みにじり、社会正義と民主主義の基本をも否定するものです。

沖縄の米軍基地は、米軍政下において沖縄の人々の人権を侵害し人道的な配慮を無視して建設されたものです。私たちは1950年代、基本的権利を守るため島ぐるみで米軍支配に対して闘いを始めました。今なお国土面積の0.6%の沖縄に、米軍専用施設の74%が集中する実態は、社会的正義にもとる軍事植民地状態の継続です。沖縄の人々が、人として生きることすら拒まれる基本的権利の侵害であり、経済的、社会的及び文化的発展の自由を否定する構造的差別です。

私たちには、私たちの土地、海、空を守り活かす権利があります。このような権利は、地球上のすべての人々が共有するものであり、人類が長年の努力から勝ち得てきた普遍的な権利です。国連の委員会では、沖縄のことについて沖縄の人々が決める権利があるとし、日本政府に対して、基地を集中させる沖縄への差別と権利侵害を解消していくよう求めています。

沖縄経済と米軍基地の関係について、県民総所得約4兆円のうち、米軍基地関連収入は約5%に過ぎず、基地の返還跡地は、沖縄経済全体を牽引する発展の拠点となっています。たとえば、那覇新都心地区では、雇傭者数が103倍、雇用者所得は69倍と、返還後は著しく増加しています。小禄金城地区や北谷町西海岸地区においても同様に発展しています。米軍基地の返還が、経済発展の自由と自立と平和につながることを、沖縄の人々は気づいています。

基地に支配され続ける沖縄の未来を、私たちは拒絶します。そのような未来を子どもたちに残してはなりません。私たちには、子どもたちに希望のある沖縄の未来を引き継いでいく責務があり、沖縄らしい優しい社会を自らの手で自由につくっていく権利があります。2013年沖縄『建白書』の実現を求め、辺野古強行を止めさせ、未来を私たちのものとするために、沖縄の心をひとつにし、島ぐるみの再結集を、全沖縄県民に呼びかけます。

2014年7月27日

沖縄「建白書」を実現し未来を拓く島ぐるみ会議 結成大会

止めよう！辺野古埋立て 9.12 国会包囲行動へ！

9月12日(土)14時
国会周辺にて

首都圏の市民団体の呼びかけで、1/25に7000人、5/24に15000人の結集で国会包囲行動を展開してきました。沖縄では5/17県民大会を会場あふれる35000人以上の参加で成功させています。首都圏で、さらに大きなヒューマンチェーンを実現し、安倍政権に辺野古新基地断念を迫ろう！

